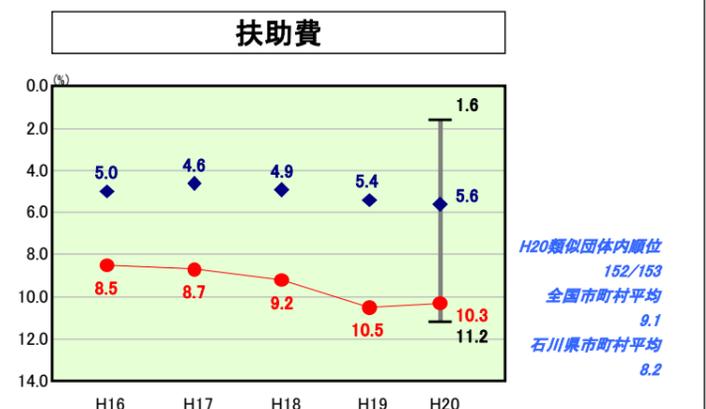
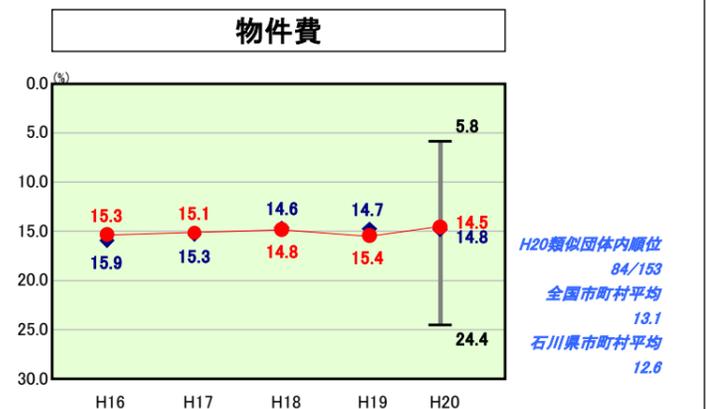
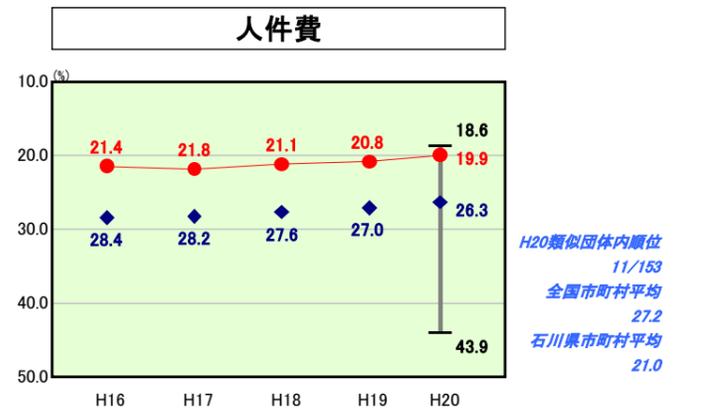
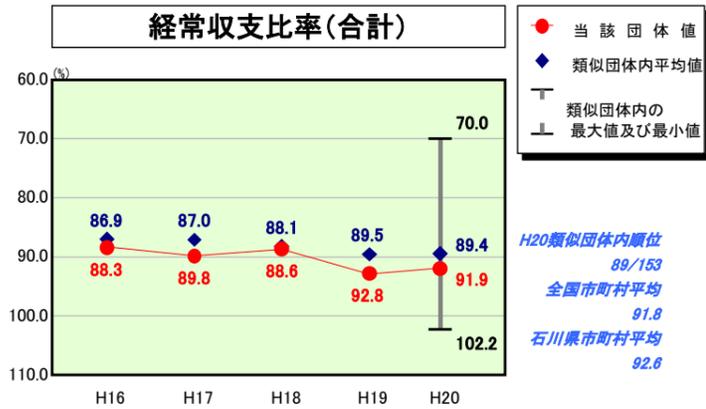
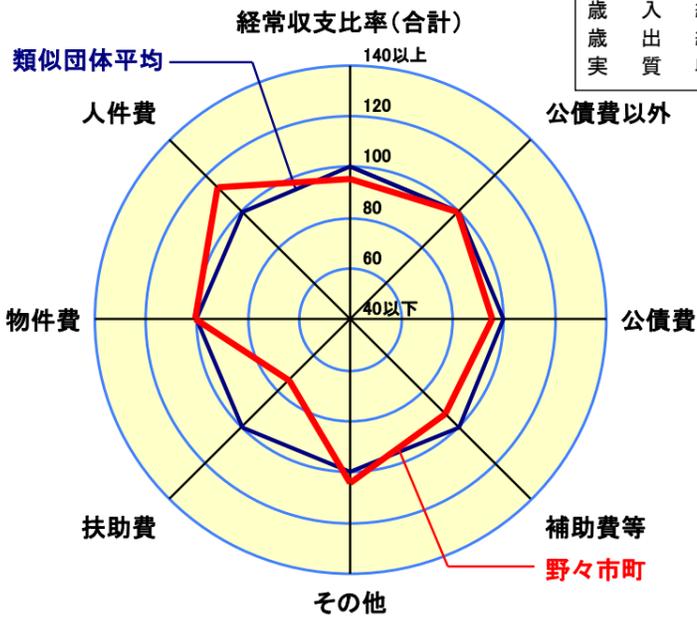


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	45,239人(H21.3.31現在)
面積	13.56km ²
標準財政規模	8,973,443千円
歳入総額	14,015,680千円
歳出総額	13,149,216千円
実質収支	155,233千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率が平成19年度より0.9%低くなっているのは、機器借上料や施設委託料など対前年比の増加があったものの、経常一般財源が大幅増となったことが主な要因である。今後も事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。

【扶助費】
扶助費に係る経常収支比率は、保育園児の増による児童保護措置費、対象者の増による子ども医療費給付事業費、児童手当等で増となった。平成19年度より0.2%低くなっているのは、経常一般財源が大幅増となったことによるものである。

【補助費等】
補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ・し尿処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主な要因である。また平成19年度より23%増加したのは、主に病院事業、清掃事業公債費の一部事務組合に係る交付税算入方式の変更により、一部事務組合の経常負担金増が要因である。今後は、これら組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金については、不適当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率が全国市町村平均、県内市町村平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。また平成19年度より10%減少したのは、庁舎建設事業債などの元金の支払いが始まったものの、小学校用地取得造成事業に係る元金償還終了により減となったことによるものである。今後の建設地方債発行に際しても、交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。

